



人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

銘柄コード4641

The Annual Report of the 25th Business Year

第25期事業報告書 2005年1月1日～
2005年12月31日

□ ごあいさつ



日はまた昇る

～創業者退任のあいさつ～

株式会社アルプス技研は、1968年神奈川県相模原市にメカトロニクス専門の「松井設計事務所」として創業以来、メーカーへの技術支援を通じて、日本産業の発展に些かの貢献をしつつ、今年で38周年を迎えることとなりました。

1996年日本証券業協会に店頭登録をした後、2000年東証二部、そして2004年には東証一部上場を果たし、現在は来る少子高齢化社会に対応すべく、中国との人材交流の活性化や、介護・福祉事業の構築を進めるなど順調に成長を続けております。

この度、小林孝雄（代表取締役会長）、池松邦彦（代表取締役社長）という良き後継者にも恵まれ、景気回復基調の今、これからのアルプス技研グループの経営を、安心して二人に任せることといたしました。今までのワンマンリーダーの時代から、組織力をもって激変する社会環境に適応した事業戦略を展開していく新生アルプス技研グループに、日はまた昇り、新たな夜明けを迎えることでしょう。

今日に至るまでのアルプス技研グループの成長は、ひとえに株主並びにお取引先の皆様方、そして全てのステークホルダーの皆様方の多大なるご指導とご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

私は経営の第一線から退きますが、これからは大局的な視点から経営陣への指導、助言を行うとともに、ここまでアルプス技研グループ各社と私を育てくださった皆様や社会へのご恩返しの意味を込め、次世代を担う起業家の育成や、地域発の産業振興活性化に向け、経営者人生の締めくくりを精励恪勤して参る所存であります。

今後ともアルプス技研グループへのお力添えの程、よろしくお願い申し上げます。

2006年3月

創業者 最高顧問

松井利夫

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに株式会社アルプス技研グループ第25期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ここ数年の企業の固定費等の削減による業績回復が個人消費にも波及し、更に個人消費により企業収益が改善するという好循環に入り、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは「社会や企業の発展も、技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた「Heart to Heart」の経営理念に基づき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービス事業に徹してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は205億36百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は16億1百万円（同16.2%増）、当期純利益は8億1百万円（同17.9%増）となりました。

第26期（2006年12月期）の事業方針として、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに定め、2003年よりスタートした第8次5ヵ年計画の原点に立ち返り、①事業価値の向上「選択と集中による収益力向上とブランドの確立」②人間価値の向上「自律的キャリア形成の推進」③社会価値の向上「企業の社会的責任とリスクマネジメントへの対応」により、更なる企業価値向上を目指してまいります。

新規事業への取り組みとして、介護・福祉事業を当社グループにおける事業の柱の一つとすべく、2006年5月を目処に「アルプスの杜 綾瀬」の開業準備を進めております。また、グループ戦略においては、人材の国際流動化に対応するためのアジアでの事業展開、ならびに既存グループ会社の経営基盤の

強化等に取り組み、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

当社グループは、パブリックカンパニーとしての企業の社会的責任（CSR）を果たすため、グループ全体の企業活動の透明性、適時適正開示等によるIR・広報活動の更なる充実と、内部統制システム構築、リスクマネジメント等コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、すべてのステークホルダーからの期待と要請に応えるべく、全力で取り組んでまいります。

当社創業者である松井利夫は、第25回定時株主総会をもちまして、取締役を退任し、創業者最高顧問に就任いたしました。

これからも創業者の精神を受け継ぎ、役員、社員が一丸となり、更なる企業価値の向上、そして社会に貢献できる企業への成長に向け、邁進する所存でございますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年3月



代表取締役会長

小林 寿雄

代表取締役社長

池松 邦彦

Heart to Heart

経営理念

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も
すべて人間関係が基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

■ 第8次5ヵ年計画 (2003年7月～2008年6月)

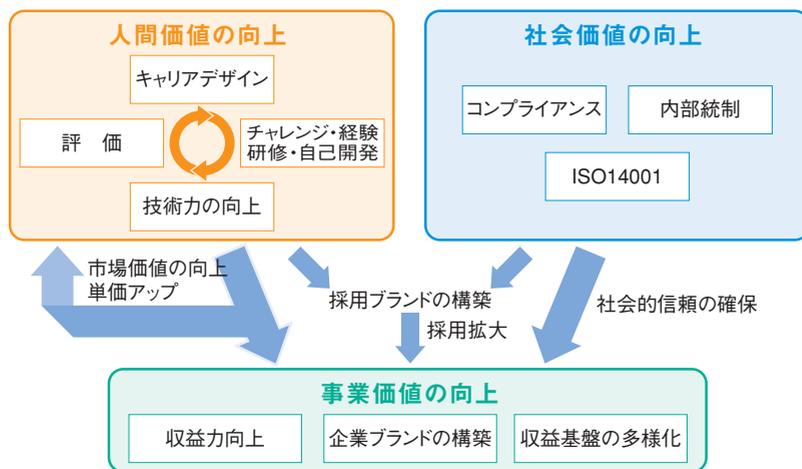
新たな企業価値を創造する

- 事業価値の向上 顧客との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上
- 人間価値の向上 自律・自立型社員への成長
- 社会価値の向上 コーポレートガバナンス・コンプライアンスへの取り組み強化

■ 第26期事業方針

企業価値向上のための更なる挑戦

- 事業価値の向上
選択と集中による収益力向上と
ブランドの確立
- 人間価値の向上
自律的キャリア形成の推進
- 社会価値の向上
企業の社会的責任と
リスクマネジメントへの対応



	第23期 (2003年 1月 1日から 2003年12月31日まで)	第24期 (2004年 1月 1日から 2004年12月31日まで)	第25期 (2005年 1月 1日から 2005年12月31日まで)
[連結]			
売上高 (百万円)	16,675	19,496	20,536
営業利益 (百万円)	925	1,417	1,589
経常利益 (百万円)	880	1,377	1,601
当期純利益 (百万円)	276	680	801
1株当たり当期純利益 (円)	39.5	64.2	78.2
総資産 (百万円)	9,832	10,038	10,542
株主資本 (百万円)	4,796	5,281	5,777
1株当たり株主資本 (円)	803.4	535.2	582.8
指標			
ROE (%)	5.9	13.5	14.5
従業員数 (人)	2,407	2,585	2,765

※2004年2月19日付及び同年11月19日付で株式1株につきそれぞれ1.1株及び1.5株の株式分割を行っております。

売上高



経常利益



当期純利益



営業状況

The Annual Report of the 25th Business Year

第25期営業状況 (2005年1月1日～2005年12月31日)

当社グループの主要顧客である製造業においては、電機・精密機器業界で国内生産が、デジタル景気一巡後の生産調整、価格下落の影響により全体として伸び悩みは見られるものの、薄型テレビ、カーナビゲーション等は堅調な伸びを示し、自動車業界は、各社新型車の投入やモデルチェンジにより前年に引き続き販売が増加傾向で推移いたしました。製造業における製品開発や設備投資が活発となり、設計・開発の技術者のニーズは高まっております。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣においては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、205億36百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメント別売上高 (連結)

	前年同期比
アウトソーシングサービス	19,275百万円 +8.9%
その他事業	1,261百万円 △29.6%

アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、輸送機器、電気機器、精密機器等を中心とする製造業への技術者派遣が好調に推移し、稼働時間には減少が見られたものの、顧客への高付加価値サービスの提供が進みました。また、子会社において製造業へのテクニカルサービスが堅調に推移した結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は192億75百万円（前年同期比8.9%増）、売上高構成比率は93.9%となりました。売上原価について、その主なものは技術者の人件費であり、当連結会計年度における営業利益は27億14百万円（同12.4%増）となりました。

セグメント別営業利益 (連結)

	前年同期比
アウトソーシングサービス	2,714百万円 +12.4%
その他事業	△60百万円 —

その他事業

その他事業におきましては、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少した結果、その他事業の売上高は12億61百万円（前年同期比29.6%減）、（売上高構成比率6.1%）となり、固定費等を賄うことができなかったことにより、営業損失は60百万円となりました。

■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

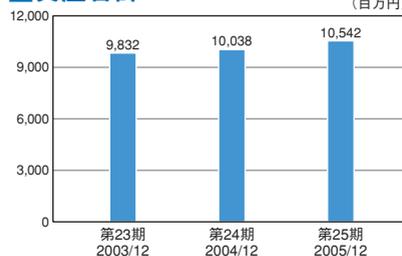
(百万円)

科目	前期 (2004年12月31日現在)	当期 (2005年12月31日現在)
流動資産	4,550	4,985
現金及び預金	706	1,095
受取手形及び売掛金	3,027	3,150
たな卸資産	366	221
その他流動資産	465	534
貸倒引当金	△14	△16
固定資産	5,488	5,557
有形固定資産	3,691	3,593
無形固定資産	188	177
投資その他の資産	1,608	1,785
資産合計	10,038	10,542
流動負債	4,149	3,937
支払手形及び買掛金	176	161
短期借入金	1,514	1,300
未払法人税等	398	418
未払金	687	667
賞与引当金	440	522
その他流動負債	931	866
固定負債	603	819
退職給付引当金	377	364
役員退任慰労引当金	208	436
その他固定負債	17	18
負債合計	4,752	4,756
少数株主持分	5	8
資本金	1,530	1,551
資本剰余金	1,968	1,989
利益剰余金	1,797	2,203
その他有価証券評価差額金	50	94
為替換算調整勘定	△8	0
自己株式	△58	△62
資本合計	5,281	5,777
負債・少数株主持分及び資本合計	10,038	10,542

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

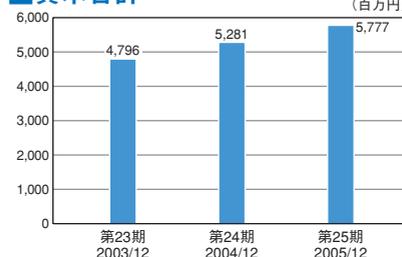
■ 資産合計

(百万円)



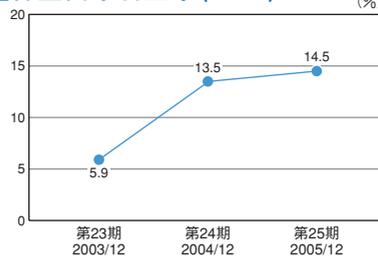
■ 資本合計

(百万円)



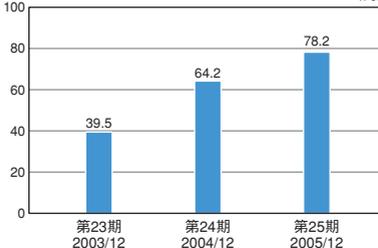
■ 株主資本利益率(ROE)

(%)



■ 1株当たり当期純利益

(円)



※2004年2月19日付及び同年11月19日付で株式1株につきそれぞれ1.1株及び1.5株の株式分割を行っております。

連結損益計算書

(百万円)

科目	前期 (2004年 1月 1日から 2004年12月31日まで)	当期 (2005年 1月 1日から 2005年12月31日まで)
売上高	19,496	20,536
売上原価	15,133	15,526
POINT 1 売上総利益	4,362	5,010
販売費及び一般管理費	2,945	3,420
営業利益	1,417	1,589
営業外収益	73	72
営業外費用	112	61
POINT 2 経常利益	1,377	1,601
特別利益	11	86
特別損失	57	247
税金等調整前当期純利益	1,332	1,439
法人税、住民税及び事業税	712	741
法人税等調整額	△57	△108
少数株主利益又は損失(△)	△3	5
POINT 3 当期純利益	680	801

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 売上総利益増、原価率2ポイント改善

顧客への高付加価値サービスの提供を推進したことにより、原価率が75.6%と前年同期比で2.0ポイント改善し、売上総利益は50億10百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

POINT 2 経常利益 前年同期比16.2%増

採用力強化のための募集費・人件費や技術スキルの向上のための教育研修費等が増加し、販売費及び一般管理費は34億20百万円となりましたが、売上総利益の増加により経常利益は16億1百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

POINT 3 当期純利益 前年同期比17.9%増

特別損失として役員退任慰労引当金繰入額を計上いたしましたが、経常利益の増加及び有価証券売却益等の特別利益により、当期純利益は8億1百万円（同17.9%増）となりました。

連結剰余金計算書

(百万円)

科目	前期 (2004年 1月 1日から 2004年12月31日まで)	当期 (2005年 1月 1日から 2005年12月31日まで)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	1,963	1,968
資本剰余金増加高	4	20
増資による新株発行	4	20
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	1,968	1,989
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	1,340	1,797
利益剰余金増加高	680	801
当期純利益	680	801
利益剰余金減少高	223	396
配当金	177	341
役員賞与	42	54
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額	3	—
利益剰余金期末残高	1,797	2,203

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

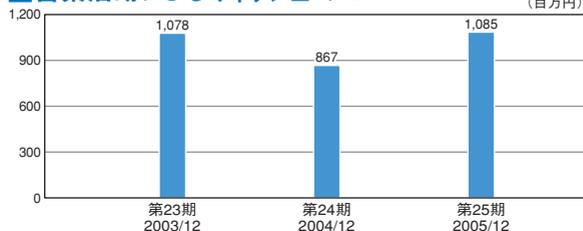
(百万円)

科目	前期 (2004年 1月 1日から 2004年12月31日まで)	当期 (2005年 1月 1日から 2005年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△78	389
現金及び現金同等物の期首残高	789	711
現金及び現金同等物の期末残高	711	1,101

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

(百万円)



個別財務諸表

個別貸借対照表

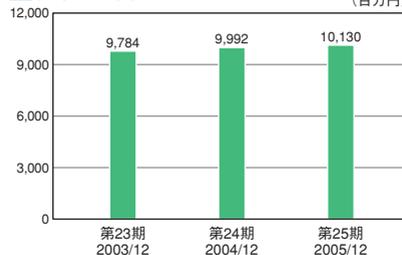
(百万円)

科目	前期 (2004年12月31日現在)	当期 (2005年12月31日現在)
流動資産	3,923	3,950
現金及び預金	365	605
受取手形及び売掛金	2,681	2,730
たな卸資産	283	93
その他流動資産	605	569
貸倒引当金	△12	△47
固定資産	6,068	6,179
有形固定資産	3,520	3,408
無形固定資産	177	165
投資その他の資産	2,370	2,605
資産合計	9,992	10,130
流動負債	3,533	3,102
買掛金	104	56
短期借入金	1,149	980
未払金	583	550
未払法人税等	363	357
賞与引当金	399	454
その他流動負債	932	703
固定負債	575	779
退職給付引当金	350	327
役員退任慰労引当金	207	433
その他固定負債	17	18
負債合計	4,108	3,881
資本金	1,530	1,551
資本剰余金	1,968	1,989
利益剰余金	2,389	2,679
その他有価証券評価差額金	52	90
自己株式	△58	△62
資本合計	5,883	6,248
負債・資本合計	9,992	10,130

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

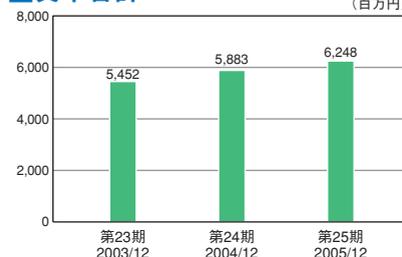
資産合計

(百万円)



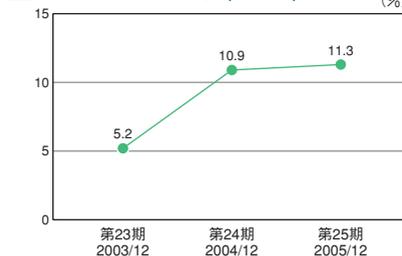
資本合計

(百万円)



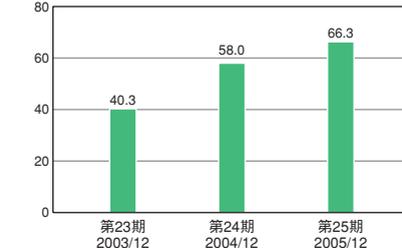
株主資本利益率(ROE)

(%)



1株当たり当期純利益

(円)



※2004年2月19日付及び同年11月19日付で株式1株につきそれぞれ1.1株及び1.5株の株式分割を行っております。

個別損益計算書

(百万円)

科目	前期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)	当期 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
売上高	17,007	17,277
売上原価	13,260	13,066
売上総利益	3,746	4,211
販売費及び一般管理費	2,460	2,847
営業利益	1,286	1,364
営業外収益	84	96
営業外費用	43	42
経常利益	1,327	1,418
特別利益	12	86
特別損失	179	281
税引前当期純利益	1,160	1,223
法人税、住民税及び事業税	662	657
法人税等調整額	△122	△118
当期純利益	619	684
前期繰越利益	159	334
当期末処分利益	779	1,019

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(千円)

科目	金額
当期末処分利益	1,019,303
任意積立金取崩額 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	295
合計	1,019,598
これを次のとおり処分します。	
配当金 1株につき40円	394,042
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36,300 (2,500)
別途積立金	50,000
次期繰越利益	539,256

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

配当について

当期（第25期）の配当金につきましては1株につき年40円とさせていただきました。また、今後の配当方針を次のとおりいたしました。

【配当基本方針】

株主の皆様への利益還元は最も重要な経営課題のひとつであり、より業績に応じた株主重視の利益還元を実施するため、安定配当を基本としつつ、配当性向を指標に組み入れることを配当基本方針といたしました。

- ① 2006年12月期より、連結業績に連動した配当方針とする。
- ② 連結ベースで配当性向50%を指標とする。
- ③ 業績にかかわらず、安定配当として2005年12月期末の発行済株式数を前提に、1株年20円の配当金は基本的に維持する。

尚、中間配当の実施につきましては、中間期の業績等も勘案しその都度検討していく予定です。



2005

1月

- ・特定子会社「(株)サイエンスシステム」の完全子会社化

2月

- ・中国現地法人「阿爾卑斯科技(北京)有限公司」への追加出資

3月

- ・執行役員制度を導入、執行役員(5名)を選任
- ・社外取締役制度を導入、社外取締役(1名)を選任

4月

- ・北関東事業部新潟営業所開設

6月

- ・社団法人日本経済団体連合会へ入会
- ・持分法適用会社「ディスクウェア(株)」の増資引受

7月

- ・組織改編により、事業部制を導入
- ・子会社(株)アルプスビジネスサービス(存続会社)と特定子会社(株)サイエンスシステム(解散会社)合併
- ・子会社(株)アルプスビジネスサービスは、非連結子会社(株)ホッとスプリングの全事業を譲受

9月

- ・介護付有料老人ホーム「アルプスの杜^{もり}綾瀬」着工

10月

- ・新人事給与制度を導入
- ・第1回アルプスロボットコンテストを開催
- ・中国の青島科技大学「ALPS国際機械設計エンジニア教育センター」より中国人技術者14名を受入

11月

- ・2005年12月期配当予想修正を開示(増配)

12月

- ・ISO14001認証取得

2006

3月

- ・松井利夫創業者最高顧問 就任(前・取締役会長)
- ・小林孝雄代表取締役会長 就任(前・取締役)

■株価の推移(遡及調整後)



※2004年2月19日付及び同年11月19日付で株式1株につきそれぞれ1.1株及び1.5株の株式分割を行っております。

■ISO14001認証取得

当社は2005年12月14日、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証取得をしました。

[環境理念]

わたしたちは、「地球環境の保全は全人類の最も重要な課題のひとつ」であることを認識し、「現在及び将来の世代の生活に影響を及ぼす環境問題」を真剣に受け止め、率先して環境への負荷を低減する活動を行い、地球環境の保全と資源の保護に貢献してまいります。



■ 連結

	2006年12月期業績予想	前 期 比
売 上 高	22,300百万円	1,763百万円増 (8.6%増)
営 業 利 益	1,760百万円	170百万円増 (10.7%増)
経 常 利 益	1,750百万円	149百万円増 (9.3%増)
当期純利益	950百万円	148百万円増 (18.5%増)

■ 個別

	2006年12月期業績予想	前 期 比
売 上 高	18,700百万円	1,422百万円増 (8.2%増)
営 業 利 益	1,550百万円	185百万円増 (13.6%増)
経 常 利 益	1,600百万円	181百万円増 (12.8%増)
当期純利益	900百万円	215百万円増 (31.4%増)

対処すべき課題

当社グループの主要顧客である製造業では、商品開発、設備投資が増加し、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われま。一方、人材の確保は少子化による労働者の減少により難しい環境となってきました。

2006年12月期（第26期）は第8次5ヵ年計画の原点に立ち返り、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、当社にとっての企業価値を再確認するとともに、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を一層進めてまいります。

また、海外戦略につきましては、中国青島科技大学との技術提携を更に推進し、中国人技術者の受け入れの拡大を図り、国内の技術者不足に対応するとともに、アジアにおける技術者派遣市場で優位性の確保を図るため、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指しております。

事業戦略

海外戦略

アジアにおける高度技術者集団の確立に向けて。

■グループシナジー効果

これからの日本の製造業界は国内だけで完結できるものではなく、また、ビジネスのグローバル化にともない、現地日系企業への人材支援・技術支援のニーズは高まっており、海外拠点を含むグループ間における事業拡大を図っていくことが重要であります。

■国内の少子高齢化に対応

国内の人材不足を補う供給源として優秀な人材を中国にて選抜・育成し、日本で採用。また、国内でのビジネスの一部を海外で行うことにより、コストの低減をはかるソリューションシステムを構築いたしました。

■社内で異文化シナジーを生む体制を構築

アジアを中心とした経済圏は大きな可能性を秘めており、今後、このような成長市場への参入は不可欠であります。ビジネスを成功に導くためには、グローバルなセンスを培うことが重要であり、当社グループ内にアジア経済圏のミニモデルを創出し、様々な国籍の人々が協力して大きな成果を達成していく風土づくりを目指しています。



ALPS国際機械設計エンジニア教育センターを青島科技大学内に設立。



阿爾卑斯科技(北京)有限公司

当社グループは2004年10月より中国の青島科技大学との人材育成事業における提携を行っております。

中国現地法人「阿爾卑斯科技(北京)有限公司」では、中国の日系企業向けに機械設計技術者採用のコンサルティングを行うとともに、青島科技大学内に「ALPS国際機械設計エンジニア教育センター」を設立。日本語教育を含む技術研修を行い、優秀な卒業生を日本に送り出しております。



第1期：2005年度は32名の卒業生のうち14名が来日し当社より派遣。

第2期：2006年度は40名以上の受入れを予定。

技術者派遣市場における優位性を保つため、アジアにおける優秀な技術者を育成しております。

介 護 事 業

介護付有料老人ホーム「アルプスの杜^{もり} 綾瀬」開設 (2006年5月開設予定)

手から手へ、心から心へ。
いつでも体温を感じる、ヒューマンな介護を目指します。

本格的な少子高齢化社会の到来に備え、社会的要請に応えるべく、新たに介護・福祉事業に参入することいたしました。当社グループのコア事業である人材ビジネスのノウハウを活用し、質の高いサービスの提供を目指しております。



(イメージ)

我が家ももうひとつできた。ご家族にも、そう感じていただけるよう私たちはひたむきです。

高齢者の生活に対する不安、身体機能に対する喪失感。「この人とは、すっかり信頼関係ができた」そう思えるようになることが、ケアワーカーにとって、仕事を続けていく上で何よりの自信になっています。しかし深く関わっていたつもりでも、実はその人の本当の気持ちや本音を理解していなかったのではないかと思います。高齢者の本当の心をつかむことが重要です。— 高齢期は喪失の時代ともいわれます。健康を失い、親しい友人と家族を失い今までできていたことができなくなり、ある日ふっと「できなくなっている自分」に気づく。身体機能の面では元気に見えても、常に不安と葛藤しながら生きているのが高齢者なのです。この不安との葛藤を少しでも和らげるために、高齢者の「心の杖」となることが介護なのです。家族のような信頼感。家庭的な施設づくり。バリアフリー一手すりの二重化等の安全性を考慮した設計。入居者の方に、「ここが我が家だ」と言っていただけるものが、この施設にはあります。



(イメージ)

四季をテーマにした敷地内の庭園。

敷地内の庭園には東屋を配置。
移り変わる季節を樹木と草花で感じ、楽しんでいただく“和みと癒し”のスペースです。

— Heart to Heart —

あなたの毎日を輝かせるために
この国のシルバーライフをもっと豊かに
変えていくのは「アルプスの杜^{もり}」です。



(イメージ)



事業内容

当社は、機械、電気・電子、情報技術、コンピュータソフトウェア開発及び化学系を含めた技術ニーズに対し、「労働者派遣法」に基づいた技術者派遣及びプロジェクトチームによる設計・試作・開発・製造の一端を担当する技術プロジェクト受託の技術提供を行っております。

会社概要 (2005年12月31日現在)

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 15億5,155万円
 拠点 国内29拠点 (本社、営業拠点26、工場2)

創業者

創業者最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員 (2006年3月24日現在)

代表取締役会長 小林 孝雄 業務執行役員 中川 一郎
 代表取締役社長兼業務執行役員 池松 邦彦 業務執行役員 高橋 徹
 専務取締役 岡部 博 業務執行役員 久保 一郎
 取締役兼業務執行役員 山崎 國秀 業務執行役員 遠藤 健一
 取締役 羽田 清 業務執行役員 藤井 嗣雄
 取締役兼業務執行役員 須貝 昌志 業務執行役員 宮坂 近司
 取締役兼業務執行役員 野田 浩
 常勤監査役 篠原 秀明
 監査役 大石 忠男
 監査役 松田 壯吾
 監査役 舟生 俊博

(注) 監査役のうち、松田壯吾及び舟生俊博の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概況 (2005年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数…………… 39,000,000株
 発行済株式総数…………… 9,985,220株
 株主数…………… 4,371名
 (前期末比1,112名増)

(注) 会社が発行する株式の総数は2005年3月25日をもって39,000,000株に変更いたしました。

大株主

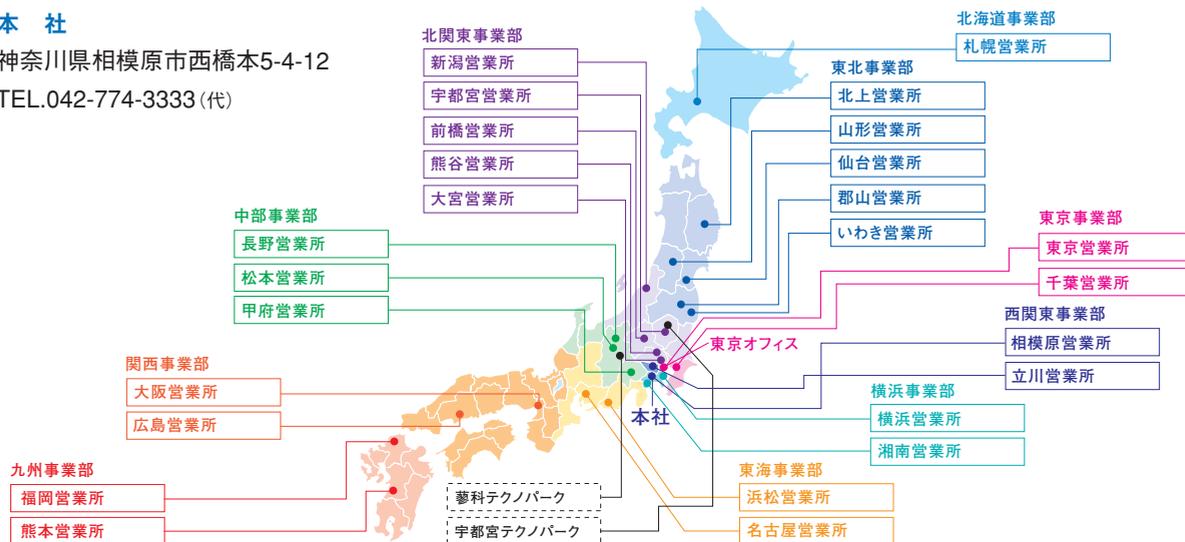
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,489,513	14.92
有限会社松井経営研究所	1,088,521	10.90
アルプス技研従業員持株会	292,678	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	259,300	2.60
株式会社横浜銀行	229,958	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	191,600	1.92
株式会社東邦銀行	176,968	1.77
株式会社八十二銀行	173,823	1.74
日本生命保険相互会社	154,362	1.55
岡田孝男	151,533	1.52

■事業所一覧

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12

TEL.042-774-3333(代)



■グループ会社

国内

(株)アルプスビジネスサービス

神奈川県相模原市西橋本1-16-18

TEL.042-774-3339

- 一般労働者派遣事業 ●社員教育事業 ●介護事業
- 人材紹介業 ●計測機器の校正

(株)アルネス情報システムズ

東京都千代田区三崎町2-9-2

TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

ディスクウエア(株)

東京都江東区木場1-4-12

TEL.03-3646-8633

- 光ピックアップ検査装置及び光ディスク検査装置の開発・販売

(株)エムテーシー

埼玉県さいたま市南区別所7-14-37

TEL.048-862-8651

- 半導体製造関連装置の開発・製造・販売

海外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH BEIJING CO.,LTD.)

北京市朝陽区勁松三区302号

TEL.86-10-8773-0112

- 機械設計受託 ●技術者育成

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

(英文名: ALTECH SHINE CO.,LTD.)

台北市松江路146-5

TEL.886-2-2531-9933

- 製造設備の設計・設置・販売

(注) 1. (株)アルプスビジネスサービスは2005年7月1日にて(株)サイエンスシステムを吸収合併し、また(株)ホッとスプリングの全事業の譲り受けました。

2. スリランカ現地法人「Altech Lanka (Private) Limited」は、2006年3月解散する決議をし、清算手続きに入る予定です。

□株主メモ

決算日 毎年12月31日
定時株主総会 毎年3月
基準日 毎年12月31日
必要がある場合にはあらかじめ公告して
基準日を定めます。

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒171-8508
東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-707-696（フリーダイヤル）

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国各支店

1単元の株式数 100株
公告掲載新聞 日本経済新聞
※貸借対照表及び損益計算書につきましては、決算公告に
代えて当社ホームページに掲載しております。

□お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増
請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、
名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490（24時間・
自動音声対応）で承っておりますのでご利用ください。



当社支援の熱気球チーム
「北海道土幌町青空工房」
(2005年11月)

株式会社 アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
TEL.042-774-3333（代表）
<http://www.alpsgiken.co.jp/>
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

ホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、会社案内、営業案内、採用情報、株主・投資家情報など、最新の企業情報を開示しております。



〈IRサイトの主な内容〉

- プレスリリース
- 稼働率推移
- 株価情報
- 発表資料（決算・中間決算・四半期決算情報等）
- 事業報告書
- IRカレンダー 他

詳しくは、下記URLをご参照ください。

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

